

Asia Oceania リスクレポート

～ 2023 年 3 月 30 日 ～



TOKIO MARINE
INSURANCE GROUP

- ◆ 本リスクレポートは、弊社が契約企業向けに作成・発行しているレポート「海外安全トピックス・海外危険日情報」及び当地で入手した情報から、過去のトピックスを抜粋したものです。（そのため一部、発行日時点で古い情報が含まれます。）

東京海上ディーアール株式会社

Tokio Marine Asia Pte.Ltd

Tokio Marine Safety Insurance(Thailand) PCL.

目次

I . リスクトピックス.....	3
[ASEAN].....	3
■ 東南アジア ■	3
【感染症】感染症の発生状況	3
■ インドネシア ■	7
【事件・事故】石油施設における火災の発生.....	7
[ASEAN 周辺国].....	8
■ 北朝鮮 ■	8
【政治状況】北朝鮮による大陸間弾道ミサイルの発射	8
II . 危険日情報.....	10

I. リスクトピックス

[ASEAN]

■ 東南アジア ■

【感染症】感染症の発生状況

東南アジアにおける主な感染症の発生状況は、以下の通りである。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）

2023年3月13日現在、COVID-19の新規感染者数及び死亡者数は引き続き減少傾向を示しており、感染は収束に向かいつつある。水際対策については、大半の国で入国時のワクチン接種証明書・陰性証明書の提示やPCR検査を不要としている*。国内対策については、行動及び営業に関する制限が概ね撤廃されている。各国における感染・主な対策等の状況は、図表1の通りである。

注：*インドネシアでは、入国時にワクチン接種証明書の提示が必要とされ、フィリピンとミャンマーでは、ワクチン接種証明書を所持している場合は検査不要としている。

【図表1：東南アジア諸国におけるCOVID-19の感染・主な対策状況（2023年3月13日現在）】

シンガポール
【感染状況】 ・感染者数：2,230,570人、死亡者数：1,722人、治癒者数（治癒率）：2,149,583人（96.4%）、致死率：0.1% ・感染者数の推移：2月10日以降、1日当たりの新規感染者数は500人未満で推移。
【対策等の変更点】 ・保健省は2月12日、COVID-19の新規感染者数の統計データの毎日公表を終了。
タイ
【感染状況】 ・感染者数：4,728,182人、死亡者数：33,918人、治癒者数（治癒率）：4,692,636人（99.2%）、致死率：0.7% ・感染者数の推移：新規感染者数（2月26日～3月4日）は147人、1日当たりの平均は約21人で、前週の平均29人、前々週の平均29人より減少傾向。
【対策等の変更点】 ・2月より、変異株「オミクロン（Omicron）」対応2価ワクチンの接種開始。2月20日より、ミャンマーとの国境検問所の再開。
マレーシア
【感染状況】 ・感染者数：5,045,192人、死亡者数：36,967人、治癒者数（治癒率）：4,998,845人（99.1%）、致死率：0.7%

<p>・感染者数の推移：2月以降、1日当たりの新規感染者数は概ね200人前後で推移。</p>
<p>インドネシア</p>
<p>【感染状況】</p> <p>・感染者数：6,739,067人、死亡者数：160,948人、治癒者数（治癒率）：6,574,788人（97.6%）、致死率：2.4%</p> <p>・感染者数の推移：2月10日以降、1日当たりの新規感染者数は概ね300人未満で推移。</p> <p>【対策等の変更点】</p> <p>・3月1日より、COVID-19感染症対策アプリ「ブドウリンドウング（PeduliLindungi）」を医療サービス情報の統合プラットフォーム「サトゥ・セハット（SATUSEHAT）」に統合。</p>
<p>フィリピン</p>
<p>【感染状況】</p> <p>・感染者数：4,077,904人、死亡者数：66,210人、治癒者数（治癒率）：4,002,577人（98.2%）、致死率：1.6%</p> <p>・感染者数の推移：1日当たりの新規感染者数（2月27日～3月5日）は平均130人、前週の119人、前々週の128人から若干の増加傾向。</p> <p>【対策等の変更点】</p> <p>・観光省は3月5日、観光施設におけるCOVID-19ワクチンの接種証明書の提示やマスク着用は今後求めないと発表。</p>
<p>ベトナム</p>
<p>【感染状況】</p> <p>・感染者数：11,527,037人、死亡者数：43,186人、治癒者数（治癒率）：10,614,818人（92.1%）、致死率：0.4%</p> <p>・感染者数の推移：2月10日以降、1日当たりの新規感染者数は概ね50人未満で推移。</p>
<p>カンボジア</p>
<p>【感染状況】</p> <p>・感染者数：138,720人、死亡者数：3,056人、治癒者数（治癒率）：135,660人（97.8%）、致死率：2.2%</p> <p>・感染者数の推移：2月10日以降、1日当たりの新規感染者数は概ね0～4人で推移、感染者なしの日も多くみられる。</p>
<p>ミャンマー</p>
<p>【感染状況】</p> <p>・感染者数：633,955人、死亡者数：19,490人、治癒者数（治癒率）：614,442人（96.9%）、致死率：3.1%</p> <p>・感染者数の推移：2月10日以降、1日当たりの新規感染者数は概ね10人以下で推移、感染者なしの日もみられる。</p>

<p>【対策等の変更点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入国条件の一部変更：https://www.mm.emb-japan.go.jp/files/100334731.pdf（2月18日更新） ・2月23日、マスク着用義務の緩和。
<p>ラオス</p>
<p>【感染状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染者数：218,023人、死亡者数：758人、治癒者数（治癒率）：発表なし（-）、致死率：0.3% ・感染者数の推移状況：2月10日以降、1日当たりの新規感染者数は概ね0～3人で推移。

デング熱

タイ保健省疾病管理局（DDC）によると、今年1月1日から2月1日までのデング熱の感染者数が累計で2,683人に上った。これを受けて、DDCは今年の年間感染者数が昨年（45,145人）の3～4倍に増加すると予測し、一般住民らに感染予防策を講じるように警告した。感染者はバンコク（Bangkok）首都圏と中部に集中しているとされる。

また、カンボジア保健省の国家デング熱抑制プログラム（NDCP）は、今年1月1日から2月7日までのデング熱の感染者数が累計で400人を超え、前年同期の3倍以上に達したと発表した。特に、首都プノンペン（Phnom Penh）・シエムリアップ（Siem Reap）州・ポーサット（Pursat）州で感染者が増加しており、今年の年間感染者数は2万人を超えると予測している*。NDCPは、一般にデング熱の流行周期は4～5年といわれているが、国内における免疫力が低下していることから、特に新生児や未感染者の感染リスクが高まるとして、媒介蚊の発生源となる水たまりを除去するように呼びかけている。

注：*2022年の年間感染者数は約1万2,500人、2021年の年間感染者数は1,811人であった。

狂犬病

タイ東北部における感染者の増加が目立っており、ゾーン9*の疾病予防管理室（Office of Disease Prevention and Control）は2月9日、2023年度（2022年10月～2023年9月）の狂犬病の感染者数が累計で74人に上ったことを発表した。このうち67人はスリン（Surin）県、7人はブリーラム（Buri Ram）県であったとされ、全員狂犬病ワクチンの接種歴があった。狂犬病ウイルスはネコ・サル・コウモリ等の動物も保有している可能性があり、人が感染・発症した場合はほぼ100%死亡するが、発症前にワクチンを接種することで予防可能とされる。

注：*ゾーン7～10が東北部に該当する。

鳥インフルエンザ

カンボジア保健省は2月23日、南東部プレイベン（Prey Veng）州在住の11歳の女児が鳥

インフルエンザ（H5N1）に感染し、22日に死亡したことを発表、世界保健機関（WHO）に通知した。WHOによると、女兒は2月16日に発症し地元の病院で治療を受けていたが、病状が悪化したために21日に国立病院に入院し、検査の結果、H5N1型の鳥インフルエンザウイルスに感染していることが判明した。また、女兒の濃厚接触者12人のうち、父親も感染していたことが明らかになった。同国で同インフルエンザの人への感染が確認されたのは2014年以來の約9年ぶりであり、これまでに同女兒と父親を含めて累計で58人が感染し、38人が死亡した。鳥インフルエンザウイルスに関して、米州や欧州等でも昨年以降に野鳥や哺乳類への感染例が相次いで報告されており、WHOは各国の当局に対して監視を強化するよう呼びかけている。

上述の状況を認識し、各企業においては、政府当局等の信頼のおける情報源から現地の感染症及び、その感染状況や関連対策の最新情報を随時入手・確認する必要がある。また、従業員らに対し、下記の基本的な予防対策を徹底するよう促すとともに、万一感染が疑われる症状が現れた場合は速やかに信頼のおける医療機関で診察を受け（COVID-19の場合は最寄りの保健所もしくはコールセンター・ホットライン等に連絡する）、早期発見・治療に努めるよう促すことが肝要である。なお、近隣の中国やインドで季節性インフルエンザが流行しているため、渡航・滞在の際には注意する必要がある。

一般的な感染症の予防対策（COVID-19含む）

- 外出後、及び咳・くしゃみをした後に食物を取り扱う、または食事をする前などに石鹸を使用した手洗いを徹底する。石鹸や水が利用できない場合は、手指消毒剤を携帯する。
- 呼吸器系疾患を有している場合、もしくは咳・くしゃみ・のどの痛み等の症状がある場合はマスクを着用する。
- 体調不良とみられる人との接触を避ける。
- 学校の教室や自宅・オフィスの室内の換気を頻繁に行う。
- 十分な睡眠・食事・運動等を心がけ、バランスのとれた生活習慣を身につける。
- 衣・食・住環境において衛生管理を行う。特に、飲食物や食器などの衛生状態に注意を払う。生もの（生水を含む）は控え、食材は十分に加熱する。生水は必ず一度沸騰させる。
- 感染症の流行期に大勢の人が集まるような公共の場所への外出・活動は控える。
- 未就学児については、毎朝体調をチェックする。
- 適切な時期に各種ワクチンの接種を行う。
- 狂犬病については、動物に噛まれてしまった場合、直ちに石鹸と水で十分に洗い流して速やかに信頼のおける医療機関で傷口の治療を受け、適切な期間に2回以上、ワクチンの接種を受ける。

[\(目次に戻る\)](#)

■インドネシア■

【事件・事故】石油施設における火災の発生

インドネシアのジャカルタ（Jakarta）首都特別州北ジャカルタ（North Jakarta）市プルンパン（Plumpang）地区にある国営石油会社プルタミナ（Pertamina）の石油貯蔵施設で2023年3月3日午後8時頃、火災が発生した。火は風の影響を受けて、同施設の周辺にある住宅地に燃え広がり、5日時点で子どもを含む少なくとも19人が死亡、50人が負傷、3人が行方不明と報じられている。今次火災において、消防車52台及び消防士260人が出動して消火活動に当たり、翌4日午前0時までに鎮火した。同社及び警察・消防当局が協力して詳しい出火原因の調査に当たっている。

今次火災はガソリンの給油作業中に発生したことが分かっており、何らかの技術的な問題で油送パイプが加圧状態になったことが原因とみられている。なお、同施設は30万kl以上の貯蔵容量があり、国内の燃料需要の25%を供給しているが、別の貯蔵施設からの供給で燃料は十分確保できており、供給への影響はないとされる。

今次火災の発生時、複数回の爆発音がした後に黒煙が上がり、住民ら1,300人以上が避難したが一部でパニック状態に陥ったとされる。同国のジョコ（Joko Widodo）大統領は、石油貯蔵施設の周辺に住宅地がある危険性に懸念を示し、住民もしくは同施設を移転させる可能性に言及した。また、国内にある他の危険な施設などについても、周辺における住宅地の有無などの調査を実施する意向を示したとされる。なお、同施設では2009年にも火災が発生、また、国内では西ジャワ（West Java）州インドラマユ（Indramayu）県にある同社のバルオンガン（Balongan）製油所で2021年3月29日、中ジャワ（Central Java）州チラチャップ（Cilacap）県にある同社のチラチャップ製油所で同年6月11日と11月13日に火災が発生し、いずれも周辺の住民らが避難を強いられた。

火災は突発的に発生する災害であり、一般にアジア諸国は日本と比較して安全性に対する意識や安全管理基準が低い傾向にあることに留意する必要がある。各企業においては、従業員に対して、オフィスや住居、頻繁に利用するショッピングモール、ホテル等で避難経路や消火設備を確認するよう指示することが肝要である。万一火災現場に遭遇した場合は、興味本位で近づいたりせず、速やかに現場を離れること、また、火災に巻き込まれた場合は、消防士や現場スタッフの指示に従って冷静に行動するとともに、濡れたハンカチなどで煙を遮断し、低い姿勢を保って避難する等、身の安全確保に努めるよう促す必要がある。さらに、従業員の居住地周辺における危険物・有害物質等を取り扱う工場や廃工場の有無を確認するなど、生活環境に注意を払うことが肝要である。

[ASEAN 周辺国]

■北朝鮮■

【政治状況】北朝鮮による大陸間弾道ミサイルの発射

北朝鮮は 2023 年 2 月 18 日午後 5 時 21 分頃、首都・平壤近郊の順安国際空港から大陸間弾道ミサイル (ICBM) を発射し、同ミサイルは北海道渡島半島西方約 200km の日本海 (日本の排他的経済水域 (EEZ) 内) に落下した。この際、全国瞬時警報システム (J アラート) は出されなかった。昨年 3 月 24 日にも、順安から ICBM とみられる 1 発が発射され、同半島西方約 150km の EEZ 内に落下している。

国営の朝鮮中央通信 (KCNA) は 19 日、ICBM「火星 15」の発射訓練を実施したことを発表、「高角発射方式*」により最高高度は 5,768.5km に達し 66 分 55 秒間に 989km を飛行して目標水域に着弾したと報じた。同通信によると、今次訓練は金正恩総書記の「不意の命令」によりミサイル総局指導の下で精鋭「第 1 赤い旗英雄中隊」によって実施され、即応能力の高さを誇示した。防衛省によると、火星 15 の射程は約 14,000km で米国本土の大半を圏内に収めることができると推定される。

注：*一般にロフテッド軌道 (lofted trajectory) と称され、高角度で打ち上げて飛距離を抑える一方、落下速度が速くなる発射方式で、迎撃が困難になるとされる。

また、KCNA は 19 日、北朝鮮への敵対的行動に対して非常に強力かつ圧倒的な対抗措置を取ると警告する朝鮮労働党・金与正副部長の談話を報じ、3 月中旬に韓国で予定されている大規模な米韓合同軍事演習に強い反発を示した。

今次ミサイル発射の対抗措置として、日本の航空自衛隊は米空軍と日本海上空で、米韓両国の空軍は朝鮮半島上空で 19 日にそれぞれ米戦略爆撃機 B1B を含む合同飛行訓練を実施した。これに対し、北朝鮮は 20 日午前 6 時 59 分と同 7 時 10 分頃、平安南道・肅川付近から日本海に向けて 2 発の短距離弾道ミサイル*を発射し、いずれも日本の EEZ 外に落下したとみられる。KCNA によると、金与正副部長は 20 日、太平洋を我々の射撃場とするかは米軍の行動如何によると警告し、太平洋へのミサイル発射の可能性を示唆して米軍を強く牽制した。また、3 月 9 日午後 6 時 20 分頃、西部の南浦付近から黄海方向に短距離弾道ミサイル 1~6 発**を発射したとみられる。

注：*KCNA は 20 日、朝鮮人民軍が戦術核攻撃手段となり得る超大型放射砲 (多連装ロケット砲) 2 発を発射したと、異例となる迅速な報道を行った。

注：**韓国軍合同参謀本部は 9 日に 1 発を補足したとしているが、KCNA は 10 日、9 日に火力襲撃訓練を実

施したと報じ、少なくとも 6 発のミサイル発射の写真を掲載した。

北朝鮮は昨年、様々なミサイルを異例の頻度で少なくとも 37 回にわたって発射し、挑発を繰り返した。特に、10 月 4 日には中距離弾道ミサイル（IRBM）を発射、最高高度は約 1,000km に達し、約 4,600km 飛翔して日本上空を通過し日本の東約 3,200km の太平洋に落下した。当時、日本政府は J アラートを発出して警戒を呼びかける事態となった。

北朝鮮の金正恩総書記は、2021 年 1 月に決定した国防力発展の 5 ヶ年計画を進める中、戦術核の先制使用を明文化するなど、核・ミサイル戦力の強化をエスカレートさせている。また、今年 2 月 6 日に開催された党中央軍事委員会の会議では、軍の作戦と戦闘訓練を拡大して戦争準備態勢を強化させる方針を明らかにするなど、軍事力強化による対米強硬路線を維持している。一方で、韓国統一部によると、北朝鮮の昨年の食糧生産量は前年を下回り、深刻な食料難にあるとみられ、さらに日米韓等による国際的な経済制裁の影響を受け、北朝鮮の農業や経済は脆弱な状況とみられる。

北朝鮮は、7 回目となる核実験の実施をちらつかせながら弾道ミサイル等の発射を継続するとみられる。特に、北朝鮮が最も嫌悪感を示している 3 月の米韓合同軍事演習（13 日～23 日の予定）や、4 月 15 日の太陽節（故金日成主席の生誕記念日）、4 月 25 日の朝鮮人民革命軍創建記念日等に絡めて発射する可能性があるので注意する必要がある。また、日本の EEZ 内への落下、場合によっては領海内、あるいは日本上空を通過するような発射も懸念されることから、企業においては、引き続き北朝鮮の動向を注視するとともに、弾道ミサイルに関する J アラートが発動される事態（誤報も含め）を想定し、対処手順（特に避難場所・要領）を確認しておくことが肝要である。

（目次に戻る）

II. 危険日情報

下記に掲げた国や地域では、政治的行事・宗教行事、並びに過去に歴史的な出来事・大事件・事故等が発生した日に当たるため、混乱が生じることも予想される。当該国・地域へ渡航・滞在する場合には、周囲を十分に警戒し安全には細心の注意を払った上で、常に最新情報の入手に努め慎重に行動することが肝要である。

4月1日(土)

【イスラム教圏】 ラマダン期間(3月22日～4月20日)

【インド】 カシミール独立を目指す武装テロ組織「ジャンム・カシミール解放戦線(Jammu and Kashmir Liberation Front: JKLF)」の幹部が誘拐・暗殺された日(1993年)

【フィリピン】 共産党勢力「民族民主戦線(National Democratic Front: NDF)」設立日(1973年)

【香港】 香港国際映画祭開催期間(3月30日～4月10日)

4月2日(日)

【キリスト教圏】 シュロの日曜日(Palm Sunday)注

注)キリストが最後にエルサレムを訪れたとされる日で、デンマークやノルウェーなど一部のキリスト教圏で祝日となる。

4月3日(月)

【タイ】 パッタニー統一解放機構(Pattani United Liberation Organization: PULO)が反政府武力闘争を本格化させた日(1976年)

パッタニー県を始め南部 3 県におけるテロは断続的に発生しているため、同地域への渡航は厳禁とすることが望ましい。

4月4日(火)

【インド】 ジャイナ教の祖師マハビラ(Mahavir Jayanti)生誕日

4月5日(水)

【韓国】 植樹の日注

注)「緑の日」ともいわれ、前後 1 ヶ月が資源保護目的の植樹期間とされる。「日本の支配下から開放された土地に緑を植えたいという国民の総意の象徴日」という説もある。

【スリランカ】 バク満月の日

【台湾】 蒋介石が死去した日(1975年)

【台湾・中国・香港・マカオ】 清明節

「民族掃墓節」とも呼ばれて祖先のお墓掃除などを行う日で、例年交通機関が混雑し、列車等のチケットも取りにくくなるため、注意する必要がある。

【中国】 第一次天安門事件の発生日(1976年)注

注)同年1月に死去した周恩来追悼の為にさげられた花輪が北京市当局に撤去されたことに激昂した民衆が警官隊と衝突、政府に暴力的に鎮圧された事件である。

4月6日(木)

【インド】 マハトマ・ガンジー(Mohandas Karamchand Gandhi)による第1次サティヤーグラハ(非暴力・不服従)運動が開始された日(1919年)

【キリスト教圏】 聖木曜日

最後の晩餐が行われた日。欧米及び中南米地域などのキリスト圏において同日から復活祭まで連休となる国・地域もある。政府機関・企業・デパート・その他の小売店等では休業となる場合があり、また、帰省ラッシュ等で交通機関が大混雑するため、十分注意する必要がある。

【タイ】 チャクリ王朝記念日

4月7日(金)

【インド】 アッサム統一解放戦線(United Liberation Front of Asom: ULFA)の創立記念日注

注)ブータン南部の森林地帯に拠点を置き、1990年代初頭からインド北東部州で分離独立又は自治を求めテロ活動を行ってきたが、2003年12月のブータン政府による過激派掃討作戦により衰退した。

【キリスト教圏】 聖金曜日注

注)キリストが十字架にかけられて処刑された日。インドネシア・英国・オーストリア・オランダ・カナダ・シンガポール・スペイン・ドイツ・マレーシア等の多数の国で祝日となり、また、米国ではハワイ州やルイジアナ州等の10州で祝日となる。

【東方正教会圏】 生神女福音祭注

注)生神女(しょうしんじょ、Theotokos)マリアが天使首(てんししゅ)ガブリエルにイエス・キリストの母となることを告げられ、マリアがそれに応じたことを記念する祭日で、復活大祭に次いで重要視される12の祭りの1つである。

4月8日(土)

【ブルネイ・マレーシア】 コーラン天啓の日

4月9日(日)

【キリスト教圏】 復活祭(イースター)注

注)処刑されたキリストが復活したことを祝うキリスト教最大の祭日。

【フィリピン】 戦争記念日注

注)2023年は4月10日が祝日となる。

【ミャンマー】 水かけ祭り(~17日)

新年を含めて連休となる。政府機関や多くの一般企業が休みとなり、一部のレストランも休業となる。ま

た、同期間中は道路・一般交通機関の混雑等が予想されることから、国内の移動は控えることが望ましい。

4月10日(月)

【キリスト教圏】 イースターマンデー

【タイ】 バンコクで、タクシン(Thaksin Shinawatra)元首相派である反独裁民主同盟(UDD)と治安部隊との間で衝突が発生した日(2010年)

本衝突において、ロイター通信の日本人カメラマンを含む18人が死亡した。当日バンコク都内でUDDによる追悼集会が行われる可能性があるため、注意する必要がある。

4月11日(火)

【オーストラリア】 イースターチューズデー(タスマニア)

【北朝鮮】 金正恩第一書記就任記念日(2012年)

【ニュージーランド】 サウスランド州記念日

4月12日(水)

【中国】 蒋介石による上海クーデターが起きた日(1927年)

4月13日(木)

【インド】 アムリツァル虐殺事件発生日(1919年)注

注)反英集会に対する英軍の無差別発砲によって、インド人1,500人以上が死傷した。

【インド・スリランカ】 シンハラ・タミルの大晦日

【タイ】 旧正月(～15日)

タイでは「ソクラーン」と呼ばれる。この期間は水かけ祭りが行われ、混雑が予想される。また、近年水上マーケットで水風船を投げつけられた観光客がボートから転落する事故等が多発しているため、注意する必要がある。

4月14日(金)

【インド・スリランカ】 シンハラ・タミルの新年祭

【カンボジア】 カンボジア暦正月(～16日)

同国では大型連休に飲酒・ギャンブルが盛んになり、犯罪・飲酒による喧嘩・発砲事件等が増加する傾向にある。また、飲酒運転等による交通事故も増加するため、当該期間中の深夜外出や単独行動をできるだけ控え、事件・事故等に巻き込まれないよう十分注意する必要がある。また道路や一般交通機関等の混雑等も予測されることから、国内移動も極力控えることが望ましい。

【ラオス】 ラオス暦新年(～16日)

ラオスでは「ビ・マイ」と呼ばれる。この期間は水かけ祭りが行われて混雑が予想されるため、注意する必

要がある。

4月15日(土)

【北朝鮮】故金日成(キム・イルソン)国家主席生誕記念日

4月16日(日)

【中国】北京ハーフマラソン開催予定日

【東方正教会圏】復活祭(イースター)

4月17日(月)

【中国】北京国際映画祭開催予定日(～26日)

【ミャンマー】ミャンマー暦新年

【ミャンマー】ワ州連合軍(United Wa State Army:UWSA)創立記念日(1989年)

4月18日(火)

【イスラム教圏】ライラトル・カドル(Lailatul Qadar)注

注)預言者ムハンマド(Prophet Mohammad)が初めて聖クルアーン(コーラン)の啓示を受けた夜。ギニア・コートジボワール等で祝日となる。

4月19日(水)

【韓国】学生革命発生日(1960年)

4月21日(金)

【イスラム教圏】ラマダン明け祭(～23日)

各国のイスラム聖職者の宣言によるため、国によっては1～2日ずれる可能性がある。当日及びその前後には、多くのイスラム教国の政府機関及び関連施設が休みとなるほか、道路の混雑が予想されるため注意する必要がある。

【スリランカ】連続爆破テロ事件が発生した日(2019年)

4月22日(土)

【世界】地球の日(アースデー)

4月23日(日)

【キリスト教圏】聖ジョージ(St. George)祭注

注)聖ジョージが殉教したとされる日で、英国・カナダ・スペイン・ブラジルなどの一部の州で祝日となる。

【中国】人民解放軍海軍創設記念日(1949年)

4月24日(月)

【インドネシア】有給休暇消化日(～26日)注

注)断食明け大祭に伴う有給休暇の一斉消化日。

【フィリピン】民族民主戦線(National Democratic Front:NDF)が創立された日(1973年)

フィリピン共産党(Communist Party of the Philippines:CPP)を代表する組織のひとつであるが、現在政府との和平交渉は中断したままであり、当日テロを実施する可能性もあるため注意する必要がある。

【フィリピン】マゼラン(Ferdinand Magellan)上陸記念日(セブ市)

4月25日(火)

【韓国】釜山国際映画祭開催予定日(～5月1日)

【北朝鮮】朝鮮人民革命軍創建記念日(1932年)

【中国(香港)】「法輪功」メンバー約1万人が北京・中南海を包囲する事件が発生した日(1999年)

4月28日(金)

【タイ】クルセ・モスク事件が発生した日(2004年)

パッタニー県にあるイスラム寺院「クルセ・モスク」に立てこもったイスラム教徒32人が治安当局との衝突で死亡した。同日前後に武装勢力によるテロの可能性が懸念されており、南部では警備が強化されているため、注意する必要がある。

【パキスタン】パンジャブ州ラホール郊外でバス爆発事件が発生した日(1996年)注

注)バスに仕掛けられた爆弾が走行中に爆発して乗客66人が死亡、35人が負傷した。

4月29日(土)

【インド】シーク教徒武装組織がパンジャブにある黄金寺院を占拠した日(1984年)

【中国】労働節休暇(～5月3日)注

注)法定休日は5月1日(月)となり、4月23日(日)と5月6日(土)を出勤日として5月2日(火)と5月3日(水)に振り替え、4月29日(土)の公休日と合わせて5連休となる。

【ベトナム】雄王記念日

4月30日(日)

【ベトナム】南部解放記念日(1975年)

(目次に戻る)

- ◆ 本稿の内容、及びリスク管理についてのお問い合わせについては、担当営業、または下記へご照会下さい。

【お問い合わせ先】

タイ国東京海上火災保険(担当:林)

TEL +66-2-686-8889

E-mail: Masahiro.Hayashi@tokiomarinesafety.co.th

- ※ 本レポートは、主に新聞等における報道内容や関連する企業や団体等のホームページ等を情報源として活用し、作成しております。
- ※ 本レポートは、あくまでも情報提供として供するものであり、レポート内の情報(事実関係および分析・評価結果)をもとにしたお客様社内での判断等に東京海上ディーアール株式会社・東京海上日動火災保険株式会社・その他関係会社が責任を負うものではありません。

- ◆ コンサルティングのご紹介

当社ではグローバルリスクマネジメント推進体制構築に関わるコンサルティングサービスをご提供しております。以下はコンサルティングの例です(以下に明示したコンサルティングに限定されません)。ぜひ、お気軽にお問合せください。

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> リスクマネジメント体制構築 | <input type="checkbox"/> BCP・緊急時対応計画の策定(戦争・政変・テロ等を含む) |
| <input type="checkbox"/> リスクマネジメント・危機管理文書の第三者評価 | <input type="checkbox"/> 危機発生時のシミュレーション訓練・演習 |
| <input type="checkbox"/> 海外事業拠点・事業展開国のリスク評価 | <input type="checkbox"/> 地政学リスク・政治リスクのマネジメント |
| | <input type="checkbox"/> 分析・調査、総合的なアドバイザー 等 |